１．国民年金基金に関する主な広報の取組

国民年金にゆとりをプラス。自分で入る公的な個人年金。

国民年金基金 広報活動（令和４年度）

①　ダイレクトメール（DM）による訴求の強化

第１号被保険者に厚生労働省と連名で国民年金基金のメリット等を周知するDMを送付する。送付時期を変更し、資料請求や照会に迅速、かつ、きめ細かな対応を行うとともに、開封しやすい封筒に改良して訴求を強化する。

【対象者数】 約540万人

【発送時期】 ６月、７月、９月、１月、２月

（令和３年度は６月、７月、９月、12月、１月）

②　テレビ広告の実施

DM発送時期に合わせて、テレビCMを実施し、国民年金基金制度の認知度の向上を図る。

【テレビCM】 ６月、９月、１月に実施

③　インターネットを活用した広告・情報発信

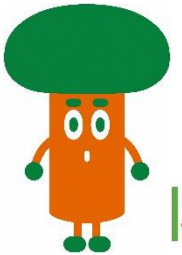
検索サイト（Google、Yahoo!）、SNS（facebook）や動画共有サイト（YouTube）を活用したインターネット広告などを引き続き実施する。

また、動画共有サイト（YouTube）の専用チャンネルを活用し、テレビ広告動画や制度説明の動画などを公開し、幅広い世代を対象に国民年金基金制度の認知度や理解度の向上を図る。

④　ポスター・パンフレットによる周知の拡充

基金制度のポスター・パンフレットを作成・配布するほか、iDeCoと国民年金基金の両制度を紹介するパンフレットの金融機関での活用状況を確認し、効果的な活用方法の共有やパンフレットの刷新を検討する。

⑤　広報キャラクター・愛称・ロゴ の活用



国民年金基金の広報キャラクター「kokky（コッキー）」をポスターやパンフレット、チラシ、ホームページなどで積極的に活用し、キャラクターの認知度の向上と国民年金基金制度の周知、普及を図る。

kokky

⑥　ホームページの充実

国民年金基金連合会、国民年金基金のホームページのコンテンツの充実を図り、国民年金基金に関する情報提供を充実・強化する。

2. 個人型確定拠出年金（iDeCo）に関する主な広報の取組

iDeCo広報活動（令和4年度）

① 企業型DCとiDeCoの同時加入の要件緩和に向けた周知及び広報

令和4年10月に企業型DCとiDeCoの同時加入の要件が緩和されることから、パンフレット・チラシ等の改訂、iDeCo公式サイト等のWebを活用した広報等を通じ、制度改正事項の周知・広報に取り組む。

② iDeCoの認知度・理解度向上のための更なる取組

- パンフレット・チラシ等の運営管理機関等への配付や、国民年金基金の啓発・広報と連携した取組等を行う。
- 確定拠出年金普及・推進協議会・幹事会の枠組みを活用したiDeCoオンラインセミナーのほか、中小事業主に向けたiDeCoプラスのオンラインセミナーの実施等を通じ、iDeCo及びiDeCoプラスの認知度・理解度の向上のための取組を行う。

（※）令和3年度実績　オンラインセミナー　6回開催

③ 企業年金連合会と連携した投資教育の動画の周知・広報の実施

iDeCo加入者等への投資教育を委託した企業年金連合会が作成したiDeCoの投資教育動画の周知・広報を行うとともに、当該動画を活用した継続投資教育を実施する。

（参考）

（iDeCo公式パンフレット）

iDeCo公式サイト
https://www.ideco-koushiki.jp/

（iDeCoの投資教育動画）

動画で学ぶiDeCo特設サイト
(pfa.or.jp)
https://www.pfa.or.jp/ideco/